

会員の広場



経済政策のタイム・ホライズン

瀧口勝行（東京）

「アベノミクスとは何だったのか」という総括的な議論が、ようやくオープンに行われるようになった。十年もの期間、わが国の経済とりわけ金融政策を金縛りにして来た政策枠組みも、ようやくタイム・ホライズンを迎えたようだ。

アベノミクスの中心政策は、「量的緩和」

を中心とする一連の金融緩和措置を通じて持続的物価上昇を実現する、とするものだ。そのベースにある考え方は、期待理論や時間軸効果などによって様々に修飾されていても、所詮、古典的な「貨幣数量説」の域を出るものではなかった。

貨幣数量説は、簡単に言えば、「消費慣習や取引慣行が変らなければ、貨幣数量と物価は比例的に変化する」とする「理論」で、それは「長期的に成立する事象」だとされる。

貨幣数量と物価水準の関係を定式化したフィッシャーの「交換式」（貨幣量×流通速度＝物価×取引回数）は、それらが同時に成立している状態を示す恒等式であって、貨幣数量が物価水準の変動を説明する変数とされているわけではない。また「長期的に成立す

る事象」とは、経済が安定的に成長を続けている期間では、マネーストックと消費者物価の間に安定的な関係が観測されるという、限定的な統計的事実を語っているに過ぎない。貨幣数量説は、貨幣量と物価を直接つなぐ理論として成立しているものではないのだ。

どの様な政策でも、それが妥当する期間には限界がある。「バズーカ」と称された、この金融政策も、出発点では「2年以内の達成」を公約しており、そのタイム・ホライズンを意識しているようにも見えた。しかし、その成果が現れないままに、「長期的な達成」を目指し追加投入を繰り返した。

ケインズは、貨幣数量説をめぐる論争の中で次のように述べている。

「この『長期的観点』は、現在の事柄につ

いては誤謬を生じやすい。長期的に見るとわれわれはみな死んでしまう。嵐の中であって、経済学者の言えることが、ただ、嵐が遠く過ぎ去れば波はまた静まるであろう、ということだけならば、彼らの仕事は他愛なく無用である」（『貨幣改革論』）

しかし、この政策の長期化は「他愛なく無用」に終わるものではなかった。それは、結果として、市場メカニズムの歪曲、財政規律の喪失、金融仲介機能の無力化をもたらし、そしてこれら全てを通じて、金融政策そのものを無効化するという、構造的弊害をもたらしたのである。正しい理論的裏付けがなく、計画終期（タイム・ホライズン）を持たない政策は、ひとつのナラティブ（物語）に過ぎない。